

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年5月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第57期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日） |
| 【会社名】 | 第一精工株式会社 |
| 【英訳名】 | DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小西 英樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市伏見区桃山町根来12番地4 |
| 【電話番号】 | 075 - 611 - 7155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市伏見区桃山町根来12番地4 |
| 【電話番号】 | 075 - 611 - 7155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目3番10号） |

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第56期 第1四半期連結 累計期間 | 第57期 第1四半期連結 累計期間 | 第56期 |
|------------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2018年1月1日 至2018年3月31日 | 自2019年1月1日 至2019年3月31日 | 自2018年1月1日 至2018年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 12,623 | 11,932 | 52,674 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 259 | 580 | 660 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円) | 331 | 606 | 1,882 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,000 | 359 | 2,612 |
| 純資産額 (百万円) | 45,542 | 43,235 | 43,845 |
| 総資産額 (百万円) | 64,942 | 69,963 | 66,820 |
| 1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円) | 19.85 | 36.28 | 112.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 70.0 | 61.7 | 65.5 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第56期第1四半期連結累計期間及び第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額 () であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額 () であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において世界経済は、米国では長期化する米中貿易摩擦を背景に景気は減速傾向となりました。欧州においては、個人消費が底堅く推移したものの、英国の欧州連合（EU）離脱交渉をめぐる先行きの不透明感は拭えず、景気は低迷しました。中国においては、長期化する米中貿易摩擦の影響により景気は減速傾向となり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

わが国でも、企業収益が改善するなど、景気の緩やかな回復基調が続いたものの、世界経済の減速を背景として輸出が伸び悩み、景気は力強さを欠いて推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は11,932百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業損失557百万円（前年同四半期は営業利益224百万円）、経常損失580百万円（前年同四半期は経常損失259百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失606百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失331百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、世界的な景気減速やモバイル端末の販売不振等が影響し、コネクタやHDD関連部品の受注が低迷しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォンやパソコン、その他通信関連機器の需要減少並びに在庫調整等の影響を受け低迷したものの、米中貿易摩擦の激化に伴い、図らずも米国や中国以外の顧客からの受注が想定を上回るペースで推移する結果となり、売上を下支えしました。細線同軸コネクタは、主要用途であるノートパソコンの出荷が減速したことが影響し、パネル向けを中心に減少しました。一方、FPC/FFC・基板対基板コネクタは、機器内部における高速伝送時の高周波ノイズ対策を施したフルシールド基板対基板コネクタがノートパソコンやタブレットパソコン向けに伸長しました。HDD関連部品は、HDDメーカーが在庫調整を行ったこと等が影響し減少しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6,228百万円（前年同四半期比6.6%減）となり、営業利益は301百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、中国や北米市場をはじめとして自動車販売が減少しましたが、自動車の電子化が進展していることが後押しとなり、車載用センサやコネクタ等の売上が伸長しました。車載用センサは、燃費、環境、安全性能の向上に寄与する各種センサが好調を維持しました。コネクタ及び電装部品については、主に、ヘッドライトのLED化が進んでいることを受けて耐振・耐熱性に優れたSMTコネクタを中心に伸長しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5,334百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、営業利益は70百万円（前年同四半期比83.3%減）となりました。

c. 設備事業

設備事業は、足元では車載半導体向け装置を中心に緩やかながら回復傾向が見られましたが、直前四半期において、景気の減速懸念から半導体需要が縮小に転じ受注が低迷したことが影響し、半導体樹脂封止装置や金型の売上は減少しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は369百万円（前年同四半期比56.2%減）となり、営業損失は71百万円（前年同四半期は営業利益81百万円）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,143百万円増加し、69,963百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物2,868百万円、機械装置及び運搬具745百万円等であります。

負債につきましては、3,754百万円増加の26,728百万円となり、主な増加要因は、長期借入金1,778百万円、短期借入金216百万円等であります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少857百万円等により610百万円減少し、43,235百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、503百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年5月13日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 16,722,800 | 16,722,800 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 16,722,800 | 16,722,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2019年1月1日～ 2019年3月31日 | - | 16,722,800 | - | 8,522 | - | 8,046 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,719,700 | 167,197 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 16,722,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 167,197 | - |

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 第一精工株式会社 | 京都市伏見区桃山町根来12番地4 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,895 | 7,527 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,376 | 10,173 |
| 製品 | 5,414 | 5,285 |
| 仕掛品 | 2,391 | 2,961 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,091 | 2,165 |
| その他 | 1,199 | 1,101 |
| 貸倒引当金 | 23 | 5 |
| 流動資産合計 | 29,345 | 29,208 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,106 | 17,138 |
| 減価償却累計額 | 8,573 | 8,737 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,532 | 8,401 |
| 機械装置及び運搬具 | 37,845 | 38,909 |
| 減価償却累計額 | 26,985 | 27,303 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,859 | 11,605 |
| 工具、器具及び備品 | 25,274 | 23,780 |
| 減価償却累計額 | 23,508 | 22,075 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,766 | 1,704 |
| 土地 | 4,459 | 5,638 |
| 建設仮勘定 | 12,463 | 10,887 |
| 有形固定資産合計 | 35,081 | 38,238 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 464 | 492 |
| 無形固定資産合計 | 464 | 492 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 49 | 79 |
| その他 | 1,906 | 1,972 |
| 貸倒引当金 | 28 | 27 |
| 投資その他の資産合計 | 1,927 | 2,024 |
| 固定資産合計 | 37,474 | 40,755 |
| 資産合計 | 66,820 | 69,963 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,494 | 2,364 |
| 短期借入金 | 7,302 | 7,518 |
| 未払法人税等 | 147 | 63 |
| 賞与引当金 | 728 | 1,059 |
| その他 | 3,233 | 3,401 |
| 流動負債合計 | 13,905 | 14,408 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,681 | 7,459 |
| 繰延税金負債 | 820 | 833 |
| 退職給付に係る負債 | 66 | 79 |
| 役員退職慰労引当金 | 233 | 242 |
| その他 | 2,267 | 3,705 |
| 固定負債合計 | 9,069 | 12,320 |
| 負債合計 | 22,974 | 26,728 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,522 | 8,522 |
| 資本剰余金 | 8,067 | 8,067 |
| 利益剰余金 | 26,746 | 25,889 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 43,336 | 42,479 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 4 | 255 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 441 | 425 |
| その他の包括利益累計額合計 | 439 | 687 |
| 非支配株主持分 | 69 | 68 |
| 純資産合計 | 43,845 | 43,235 |
| 負債純資産合計 | 66,820 | 69,963 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 12,623 | 11,932 |
| 売上原価 | 8,981 | 9,155 |
| 売上総利益 | 3,641 | 2,776 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,417 | 3,333 |
| 営業利益又は営業損失() | 224 | 557 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3 | 7 |
| 助成金収入 | 5 | 9 |
| 受取保険金 | - | 102 |
| その他 | 3 | 10 |
| 営業外収益合計 | 12 | 129 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17 | 30 |
| 為替差損 | 421 | 54 |
| 輸送事故による損失 | - | 55 |
| その他 | 57 | 12 |
| 営業外費用合計 | 496 | 152 |
| 経常損失() | 259 | 580 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 259 | 580 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 68 | 48 |
| 法人税等調整額 | 2 | 21 |
| 法人税等合計 | 70 | 26 |
| 四半期純損失() | 330 | 607 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 1 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 331 | 606 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 330 | 607 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 641 | 259 |
| 退職給付に係る調整額 | 6 | 16 |
| その他の包括利益合計 | 669 | 247 |
| 四半期包括利益 | 1,000 | 359 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 998 | 358 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1 | 0 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、建物及び構築物が1,137百万円、機械装置及び運搬具が43百万円、工具、器具及び備品が7百万円、土地が490百万円、流動負債その他が231百万円、固定負債その他が1,347百万円増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,280百万円 | 1,176百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2018年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 334 | 20 | 2017年12月31日 | 2018年3月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 250 | 15 | 2018年12月31日 | 2019年3月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|-------------|----------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 電気・電子部品 事業 | 自動車部品 事業 | 設備 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,669 | 5,109 | 844 | 12,623 | - | 12,623 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 189 | 5 | - | 195 | 195 | - |
| 計 | 6,859 | 5,115 | 844 | 12,818 | 195 | 12,623 |
| セグメント利益 | 460 | 423 | 81 | 964 | 740 | 224 |

(注)1. セグメント利益の調整額 740百万円は、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 744百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|-------------|----------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 電気・電子部品 事業 | 自動車部品 事業 | 設備 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,228 | 5,334 | 369 | 11,932 | - | 11,932 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 330 | 3 | 6 | 340 | 340 | - |
| 計 | 6,558 | 5,337 | 375 | 12,272 | 340 | 11,932 |
| セグメント利益又は損 失() | 301 | 70 | 71 | 301 | 858 | 557 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 858百万円は、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 851百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 19円85銭 | 36円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円) | 331 | 606 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円) | 331 | 606 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,722 | 16,722 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。